

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,918	固定負債	33,637
有形固定資産	80,254	地方債等	23,803
事業用資産	41,772	長期未払金	152
土地	24,530	退職手当引当金	4,271
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,411
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,869
建物	46,432	1年内償還予定地方債等	1,884
建物減価償却累計額	-30,124	未払金	388
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,547	前受金	4
工作物減価償却累計額	-2,782	前受収益	1
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	470
船舶	1	預り金	53
船舶減価償却累計額	-1	その他	70
船舶減損損失累計額	-	負債合計	36,506
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,664
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,646
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	170		
インフラ資産	35,057		
土地	5,379		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,293		
建物減価償却累計額	-1,330		
建物減損損失累計額	-		
工作物	78,777		
工作物減価償却累計額	-50,311		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	248		
物品	12,321		
物品減価償却累計額	-8,896		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25		
ソフトウェア	10		
その他	15		
投資その他の資産	4,639		
投資及び出資金	257		
有価証券	182		
出資金	70		
その他	5		
長期延滞債権	614		
長期貸付金	187		
基金	3,568		
減債基金	1		
その他	3,566		
その他	52		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	8,606		
現金預金	3,483		
未収金	1,148		
短期貸付金	29		
基金	3,717		
財政調整基金	3,717		
減債基金	-		
棚卸資産	228		
その他	19		
徴収不能引当金	-18		
繰延資産	-	純資産合計	57,018
資産合計	93,524	負債及び純資産合計	93,524

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	42,426
業務費用	20,573
人件費	8,005
職員給与費	6,189
賞与等引当金繰入額	465
退職手当引当金繰入額	48
その他	1,303
物件費等	11,728
物件費	7,847
維持補修費	378
減価償却費	3,480
その他	23
その他の業務費用	840
支払利息	299
徴収不能引当金繰入額	49
その他	492
移転費用	21,853
補助金等	17,453
社会保障給付	3,886
他会計への操出金	495
その他	20
経常収益	7,109
使用料及び手数料	5,838
その他	1,271
純経常行政コスト	35,317
臨時損失	221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	218
臨時利益	112
資産売却益	7
その他	105
純行政コスト	35,426

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,548	87,873	-32,325	-
純行政コスト(△)	-35,426		-35,426	-
財源	35,011		35,011	-
税収等	22,961		22,961	-
国県等補助金	12,050		12,050	-
本年度差額	-415		-415	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,146	1,146	
有形固定資産等の増加		2,492	-2,492	
有形固定資産等の減少		-3,555	3,555	
貸付金・基金等の増加		1,534	-1,534	
貸付金・基金等の減少		-1,617	1,617	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,868	1,868		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	16	60	-44	-
その他	1	9	-8	
本年度純資産変動額	1,470	790	679	-
本年度末純資産残高	57,018	88,664	-31,646	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,639
業務費用支出	16,787
人件費支出	7,879
物件費等支出	8,201
支払利息支出	299
その他の支出	408
移転費用支出	21,852
補助金等支出	17,453
社会保障給付支出	3,886
他会計への操出支出	495
その他の支出	18
業務収入	40,970
税収等収入	22,796
国県等補助金収入	11,478
使用料及び手数料収入	5,825
その他の収入	871
臨時支出	218
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	218
臨時収入	286
業務活動収支	2,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,441
公共施設等整備費支出	2,469
基金積立金支出	720
投資及び出資金支出	15
貸付金支出	237
その他の支出	-
投資活動収入	1,335
国県等補助金収入	402
基金取崩収入	649
貸付金元金回収収入	229
資産売却収入	12
その他の収入	42
投資活動収支	-2,106
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,770
地方債等償還支出	1,760
その他の支出	10
財務活動収入	1,223
地方債等発行収入	1,223
その他の収入	1
財務活動収支	-547
本年度資金収支額	-253
前年度末資金残高	3,691
比例連結割合変更に伴う差額	10
本年度末資金残高	3,447
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	3,483

連結会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少

35 百万円

I. 重要な後発事象

1. 主要な業務の改廃

水道事業について、令和元年度からかずさ水道広域連合企業団が行うこととなったため、令和元年度より水道事業会計が廃止されます。

2. 組織・機構の大幅な変更

水道事業について、令和元年度からかずさ水道広域連合企業団が行うこととなったため、令和元年度より水道事業会計が廃止されることに伴い、水道局が廃止されます。

3. 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、環境性能割交付金が創設され、一般会計において、令和元年度は16百万円の税収が見込まれています。

4. 重大な災害等の発生

特になし

II. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

1. 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
袖ヶ浦市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
君津広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.90%
君津広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.20%
君津中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.61%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.86%
千葉県市町村総合事務組合（一般会計 退職手当業務以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.87%
千葉県市町村総合事務組合（一般会計 退職手当業務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	みなし連結
千葉県市町村総合事務組合（千葉自治研修センター特別）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.61%
千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.27%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結会計 附属明細書

有形固定資産の詳細

自治体名：袖ヶ浦市
会計：連結会計

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,361	3,218	568	69,012	29,748	949	39,264
土地	22,029	1,937	64	23,902	-	-	23,902
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,570	514	216	40,869	27,016	865	13,853
建物付属設備	472	291	-	763	51	31	712
工作物	3,226	83	-	3,309	2,681	52	628
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64	393	288	169	-	-	169
インフラ資産	73,321	1,193	455	74,059	45,457	1,462	28,602
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	7	-	7	-	-	7
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	4,550	84	4	4,631	-	-	4,631
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	785	-	24	761	422	-2	340
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：袖ヶ浦市
会計：連結会計

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価扣累計額 (E)	本年度減価扣額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	3	-	3	0	0	3
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	67,919	731	139	68,511	45,035	1,464	23,476
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	67	367	289	146	-	-	146
物品	5,821	123	296	5,648	4,202	61	1,445
機械器具	3,056	31	227	2,861	1,792	-69	1,069
物品	2,764	92	69	2,787	2,411	131	376
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	145,503	4,534	1,319	148,718	79,407	2,473	69,311

連結精算表

連結精算表

自治体名:袖ヶ浦市 年度:平成30年度 単位:百万円

	一般会計	一般会計等(臨時特)	一般会計等	民間出資等臨時特会計	介護施設等臨時特会計	施設等臨時特会計	水道事業会計	各種事業会計(臨時特)	全体会計修正	全体会計補綴	全体会計
前年度繰越資産残高	45,376	45,376	45,376	867	482	-	-3	5,248	51,969	-	50,819
繰行政コスト(△)	-20,937	-20,937	-20,937	-6,237	-3,854	-612	-432	-32,073	-1,594	-	-30,489
財源	20,473	20,473	20,473	6,276	3,920	624	343	31,636	-1,594	-	30,052
税金等	16,105	16,105	16,105	1,906	2,680	624	343	21,658	-1,594	-	20,074
国庫等補助金	4,367	4,367	4,367	4,371	1,240	-	-	9,978	-	-	9,978
本年度差額	-465	-465	-465	39	66	-	13	-89	-437	-	-437
固定資産等の変動(内割変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償財等受取等	1,868	1,868	1,868	-	-	-	-	1,868	-	-	1,868
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比率連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰越資産変動額	1,404	1,404	1,404	39	66	-	13	-89	1,432	-	1,432
本年度繰越資産残高	46,779	46,779	46,779	906	548	-	10	5,159	53,401	-1,150	52,251

